



## 2023年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月1日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東  
コード番号 2593 URL <https://www.itoen.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本庄 大介  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 平田 篤 (TEL) 03-5371-7197  
四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 2023年1月13日  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年4月期第2四半期の連結業績（2022年5月1日～2022年10月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期第2四半期	227,262	8.9	11,335	4.4	12,548	11.0	7,923	2.2
2022年4月期第2四半期	208,716	—	10,856	26.1	11,303	35.9	7,752	68.7

（注1）包括利益 2023年4月期第2四半期 10,519百万円（21.6%） 2022年4月期第2四半期 8,653百万円（82.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	64.14	64.01
2022年4月期第2四半期	62.57	62.43

（注2）上記の1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

（注3）前第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を適用しており、2022年4月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

なお、2021年4月期第2四半期と同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は1.9%増となります。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年4月期第2四半期	338,351	170,754	50.1
2022年4月期	328,359	163,012	49.2

（参考）自己資本 2023年4月期第2四半期 169,355百万円 2022年4月期 161,640百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年4月期	—	20.00	—	—	—
2023年4月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）上記の配当の状況は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る配当の状況については、以下（参考）をご覧ください。

3. 2023年4月期の連結業績予想（2022年5月1日～2023年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	418,000	4.3	20,000	6.4	19,500	△2.4	12,000	△7.2	96.28

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）上記の連結業績予想における1株当たり情報は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る1株当たり情報については、以下（参考）をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年4月期2Q	89,212,380株	2022年4月期	89,212,380株
② 期末自己株式数	2023年4月期2Q	978,685株	2022年4月期	1,004,852株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年4月期2Q	88,220,661株	2022年4月期2Q	88,204,456株

(注) 上記の発行済株式数は普通株式に係る情報であり、第1種優先株式に係る発行済株式数については、以下(参考)をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)

## (1) 第1種優先株式に係る1株当たり情報(累計)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年4月期第2四半期	69.14	69.01
2022年4月期第2四半期	67.57	67.43

## (2) 第1種優先株式に係る配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年4月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年4月期	—	25.00			
2023年4月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## (3) 第1種優先株式に係る連結業績予想の1株当たり情報

	1株当たり当期純利益
	円 銭
通期	106.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## (4) 第1種優先株式に係る発行済株式数

## ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年4月期2Q 34,246,962株 2022年4月期 34,246,962株

## ② 期末自己株式数

2023年4月期2Q 1,488,120株 2022年4月期 1,487,570株

## ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年4月期2Q 32,759,180株 2022年4月期2Q 33,050,060株

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策により景気の持ち直しが期待される一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な金融引き締めに伴う景気下振れリスクの高まりと急激な円安進行、原料・エネルギーコストの高騰等の影響により引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当社グループは経営理念であります「お客様第一主義」のもと、当社グループを取り巻く全てのお客様に対し「今でもなお、お客様は何を不満に思っているか」を常に考え、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高	2,272億62百万円（前年同期比8.9%増）
営業利益	113億35百万円（前年同期比4.4%増）
経常利益	125億48百万円（前年同期比11.0%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	79億23百万円（前年同期比2.2%増）

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### <リーフ・ドリンク関連事業>

1989年の「お〜いお茶」発売以来、おいしいお茶をより多くのお客様に、より多くの場面で、身近な存在として愛飲していただくことを願い、様々な取り組みを行っています。

本年8月、世界No.1の緑茶飲料ブランド「お〜いお茶」が、累計販売数量400億本（500mlペットボトル換算）を突破しました。「お〜いお茶」は誕生以来、茶畑からお茶づくりに取り組む「茶産地育成事業」に代表されるように、おいしいお茶を「いつでも、どこでも」お飲みいただきたいという強い想いから積み重ねてきた技術や経験に基づいた製品開発が、長年ご愛飲いただいている要因でもありと考えています。さらに、本格導入を目指している緑茶原料生産におけるAIによる画像解析技術やお茶の健康性に関する臨床試験など新しい取り組みを加えながら、これからもお茶の価値をより一層高める挑戦を続けてまいります。

本年10月1日の「日本茶の日」にあわせて、「日本茶の日 お〜いお茶大茶会」を開催しました。当日は、さまざまなお茶の体験イベントを実施する「東京スカイツリータウン®」や、「日本茶の日」の由来となる、豊臣秀吉公が「北野大茶湯」を開催した「全国天満宮総本社 北野天満宮」、全国各地の茶畑やお茶にゆかりのある場所やお店などをオンラインでつなぎ、「健康・おいしさ・楽しさ・環境・文化」の5つのテーマでお茶の魅力を紹介しました。同日オンラインイベントで開催した「お茶で乾杯チャレンジ」が、ギネスワールドレコーズ™が審査する「お茶のオンライン交流会に参加した最多ユーザー数（Most users in a tea video hangout）」として、ギネス世界記録™に認定されました。

また、「健康創造企業」としてお客様の「健康」に貢献し、一人ひとりの豊かな生活を支える企業となるべく、多様な製品を展開しています。

本年9月、「TULLY'S & TEA」ブランドより、お茶のおいしさにこだわった飲料製品「TULLY'S & TEA 抹茶がおいしい抹茶ラテ」、「同 焙じ茶がおいしいほうじ茶ラテ」、「同 紅茶がおいしいミルクティー」を新発売しました。お茶のおいしさをしっかり感じるができる「お茶の伊藤園」ならではの製品です。また、寒い季節にもおいしく飲んでいただけるようにホット対応製品もラインアップに加えしました。ホットとひと息つきたい時、ショッピングオリエターを追求したこれらの製品でおうちや職場でも手軽にティータイムをお楽しみいただけます。

本年10月、「お〜いお茶」ブランド初の特定保健用食品の緑茶飲料「お〜いお茶 カテキン緑茶」を新発売しました。血中コレステロールを減らし、脂肪の吸収を抑え体脂肪がつきにくいという2つの働きをもつ茶カテキンを多く含みながらも、過度な渋みを抑え、継続して飲めるおいしさを実現しました。

同じく10月、青汁が苦手な方でも毎日飲み続けられるおいしさからご好評をいただいている「毎日1杯の青汁」シリーズから、「栄養強化型 毎日1杯の青汁」（50包入）の粉末スティックタイプを新発売しました。11種のビタミン、カルシウムや鉄分などが1包で摂取できる大容量タイプの糖類不使用粉末青汁製品です。

この結果、リーフ・ドリンク関連事業の売上高は2,071億95百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は102億93百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

<飲食関連事業>

タリーズコーヒージャパン㈱におきましては、秋の代表的な素材であるさつまいもを使用した季節限定ドリンク「ほっこりOIMOラテ」「&TEA OIMOティーシェイク」などが好調に推移しました。また、創業25周年を記念して、バリスタスキルやテイस्टィング、ホスピタリティなどを競い合う大会「タリーズコーヒー バリスタコンテスト」のシグニチャードリンク部門においてフェローが考案したドリンクの中から、お客様やフェローの投票で発売商品を選び、全国8エリアでそれぞれ異なるドリンクを今年新たに発売し、ご好評をいただきました。また、2022年10月末の総店舗数は760店舗となっております。

この結果、飲食関連事業の売上高は169億62百万円（前年同期比21.1%増）となり、営業利益は13億34百万円（前年同期比1055.3%増）となりました。

<その他>

売上高は31億4百万円（前年同期比9.0%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比89.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりであります。

総資産は3,383億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億91百万円増加いたしました。これは主に、「現金及び預金」が39億54百万円増加、「売掛金」が34億80百万円増加、「商品及び製品」が21億44百万円増加、「原材料及び貯蔵品」が19億40百万円増加、「リース資産」が11億21百万円減少したことによるものです。

負債は1,675億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億50百万円増加いたしました。これは主に、「長期借入金」が15億23百万円増加したことによるものです。

純資産は1,707億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億41百万円増加いたしました。これは主に、「親会社株主に帰属する四半期純利益」により「利益剰余金」が79億23百万円増加、「剰余金の配当」により「利益剰余金」が25億83百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、107億72百万円の収入（前年同期は117億62百万円の収入）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益121億78百万円、減価償却費51億85百万円であるのに対し、減少要因として売上債権の増加額が23億57百万円、法人税等の支払額45億16百万円があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、40億58百万円の支出（前年同期は43億85百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出34億27百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、48億42百万円の支出（前年同期は53億83百万円の支出）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出11億75百万円、配当金の支払25億81百万円があったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は976億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億22百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月期の業績予想につきましては、2022年6月1日に発表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,571	100,525
受取手形	241	83
売掛金	57,774	61,255
商品及び製品	41,664	43,808
原材料及び貯蔵品	12,653	14,593
その他	14,555	12,872
貸倒引当金	△182	△205
流動資産合計	223,278	232,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,204	21,211
土地	22,837	23,344
リース資産(純額)	8,268	7,146
その他(純額)	22,179	23,055
有形固定資産合計	74,490	74,757
無形固定資産		
のれん	3,594	3,078
その他	4,655	5,405
無形固定資産合計	8,249	8,484
投資その他の資産		
その他	22,450	22,286
貸倒引当金	△109	△110
投資その他の資産合計	22,340	22,175
固定資産合計	105,081	105,417
資産合計	328,359	338,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,365	30,439
短期借入金	2,897	2,532
リース債務	2,371	2,370
未払費用	26,948	27,599
未払法人税等	4,948	4,520
賞与引当金	3,613	3,850
その他	5,652	5,501
流動負債合計	76,796	76,813
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	58,917	60,441
リース債務	4,199	4,542
退職給付に係る負債	10,877	11,109
その他	4,555	4,689
固定負債合計	88,549	90,783
負債合計	165,346	167,597



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,912	19,912
資本剰余金	18,662	18,584
利益剰余金	131,105	136,446
自己株式	△7,016	△6,917
株主資本合計	162,664	168,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,202	1,331
土地再評価差額金	△6,053	△6,053
為替換算調整勘定	3,738	5,951
退職給付に係る調整累計額	88	99
その他の包括利益累計額合計	△1,023	1,329
新株予約権	117	95
非支配株主持分	1,254	1,303
純資産合計	163,012	170,754
負債純資産合計	328,359	338,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
売上高	208,716	227,262
売上原価	126,247	142,051
売上総利益	82,469	85,211
販売費及び一般管理費	71,612	73,875
営業利益	10,856	11,335
営業外収益		
受取利息	42	79
受取配当金	45	57
持分法による投資利益	109	65
為替差益	262	842
その他	360	543
営業外収益合計	819	1,589
営業外費用		
支払利息	237	263
その他	135	113
営業外費用合計	373	376
経常利益	11,303	12,548
特別利益		
固定資産売却益	9	2
固定資産受贈益	13	0
助成金収入	1,153	—
特別利益合計	1,175	3
特別損失		
固定資産売却損	68	0
固定資産廃棄損	76	128
投資有価証券評価損	11	0
減損損失	129	244
災害による損失	0	—
新型コロナウイルス感染症による損失	55	—
その他	10	—
特別損失合計	351	373
税金等調整前四半期純利益	12,127	12,178
法人税等	4,192	4,077
四半期純利益	7,934	8,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	182	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,752	7,923

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	7,934	8,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51	171
為替換算調整勘定	784	2,233
退職給付に係る調整額	△22	11
持分法適用会社に対する持分相当額	8	2
その他の包括利益合計	718	2,418
四半期包括利益	8,653	10,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,444	10,276
非支配株主に係る四半期包括利益	208	243

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,127	12,178
減価償却費	5,724	5,185
減損損失	129	244
のれん償却額	529	537
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	147	244
助成金収入	△1,153	—
災害損失	0	—
受取利息及び受取配当金	△87	△136
支払利息	237	263
為替差損益(△は益)	△175	△519
固定資産廃棄損	76	128
売上債権の増減額(△は増加)	△2,013	△2,357
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,885	△1,916
その他の流動資産の増減額(△は増加)	3,270	1,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,867	△407
未払消費税等の増減額(△は減少)	268	125
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,260	△283
その他	200	174
小計	13,659	15,413
利息及び配当金の受取額	55	139
利息の支払額	△235	△263
法人税等の支払額	△2,870	△4,516
助成金の受取額	1,153	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,762	10,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△169	△596
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,178	△3,427
投資有価証券の取得による支出	△1	△110
投資有価証券の売却による収入	1	1
関係会社株式の取得による支出	△18	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△18	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,385	△4,058
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	△365
長期借入金の返済による支出	△705	△707
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,488	△1,175
配当金の支払額	△2,586	△2,581
非支配株主への配当金の支払額	△189	△4
その他の支出	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△4,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	309	1,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,303	3,222
現金及び現金同等物の期首残高	107,763	94,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	110,067	97,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース (Topic842)」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース (Topic842)」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

これにより、借手は原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表は、有形固定資産の「その他」が1,247百万円増加、流動負債の「リース債務」が241百万円増加、固定負債の「リース債務」が1,023百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年5月1日至2021年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	191,293	14,011	3,411	208,716	—	208,716
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	192	6	1,391	1,589	△1,589	—
計	191,486	14,017	4,802	210,306	△1,589	208,716
セグメント利益	10,728	115	322	11,166	△309	10,856

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△494百万円、セグメント間取引184百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年5月1日至2022年10月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リーフ・ ドリンク 関連事業	飲食関連事業	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	207,195	16,962	3,104	227,262	—	227,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	253	1	1,409	1,664	△1,664	—
計	207,448	16,963	4,513	228,926	△1,664	227,262
セグメント利益	10,293	1,334	34	11,663	△327	11,335

(注) 1 セグメント利益の調整額は、のれんの償却額△494百万円、セグメント間取引167百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。